

(別表) 都道府県が公表すべき事項

基金の名称	地域医療介護総合確保基金(平成 28 年度分)
基金設置法人名	埼玉県
基金の額	基金造成額 13,438,061,000 円 基金残高 15,507,361,957 円
国費相当額	基金造成額のうち国費相当額 8,958,706,000 円 基金残高のうち国費相当額 10,338,242,097 円
基金事業の概要	本県においては、今後 2025 年に向けて急速に高齢化が進行し、医療ニーズが急激に増加することが見込まれることから、地域の実情に合った医療提供体制を構築していくことが課題であり、本計画の実施により、病床の機能分化・連携、在宅医療の充実、医療従事者の確保・育成に重点的に取り組む。また、介護ニーズが急激に増加することが見込まれることから、高齢者が安心して介護サービスを受けられるよう、地域密着型特別養護老人ホームをはじめとする多様な地域密着型介護サービス施設等の整備促進、特別養護老人ホーム等の施設等が安定的に運営できるための支援に向けた取組や、安定的な介護人材の確保・定着に向けた取組が課題となる。本計画の実施により、介護施設等の整備、介護人材の確保・定着に重点的に取り組む。
基金事業を終了する時期	「地域医療介護総合確保基金は、地域における医療及び介護の総合的な確保のための事業を実施するため、この基金を造成していることから、終了する時期を設定していない。」

基金事業の目標

1 医療分

- ・回復期病床への転換数 600 床
- ・小児在宅医療に係る研修会参加者の増加
- ・産科、小児科医手当の支給件数 18,826 件
- ・新人看護職員研修参加者 2,600 人
- ・認定看護師の派遣 110 回
- ・看護師養成所実習指導者講習会の受講者数 140 人
- ・ナースセンターを経由した再就業者数 650 人
- ・全ての2次救急医療圏において、夜間や休日も小児二次救急患者に対応できる体制を整備(14 医療圏中 14 医療圏)
- ・小児救急電話相談件数

2 介護分

(1) 地域密着型サービス施設等の整備については、第6期介護保険事業支援計画等との整合性に照らし、以下のとおり整備目標を定める。

地域密着型特別養護老人ホーム 170 床(6施設)

認知症高齢者グループホーム 9施設

小規模多機能型居宅介護事業所 4施設

看護小規模多機能型居宅介護事業所 5施設

認知症対応型デイサービスセンター 5施設

介護予防拠点 2施設

施設内保育施設 5施設

(2) 平成 37 年度の都道府県で必要となる介護人材の需給状況、介護人材等の確保に向けた取組

・福祉の仕事就職総合フェア

求人事業所と求職者が一堂に会する合同就職面談会を開催する。

・介護人材確保促進事業

介護職員初任者研修修了後、3か月以内に県内介護事業所に就職し、一定期間以上勤務した者に対し、研修受講費の一部を補助する。

・潜在介護職員復職支援事業

結婚や出産等により離職した介護福祉士などの有資格者の復職を支援する。

・介護支援専門員研修実施事業

介護支援専門員の更新に係る研修受講料の一部を補助する。

・地域包括ケアシステムモデル事業

地域包括ケアシステム構築を支援するため、市町村に対して研修やアドバイザー派遣を実施する。

基金事業の採択に当たっての申請方法、申請期限、審査基準、審査体制	募集完了
----------------------------------	------